

## ◆平成 29 年「中小企業の賃金事情」調査結果の概要

(調査について)

調査時点	平成 29 年 7 月 31 日現在
調査対象	平成 26 年経済センサスー基礎調査結果に基づく名簿データより層別に無作為抽出した都内の従業員数 10~299 人の中小企業 3,500 社
調査方法	調査票を郵送し、自計式により記入・返送を依頼
調査項目	(1) 毎年調査している項目 賃金、賃金制度、モデル賃金・初任給、賞与・諸手当（以上平成 29 年 7 月現在） 年間給与支払額（平成 28 年分）  (2) 隔年で調査している項目 労働時間、休日・休暇（以上平成 29 年 7 月現在）
集計方法	有効回答を得た 997 社（回答率 28.5%）について集計

### (1) 毎年調査している項目

#### ○賃 金

平成 29 年 7 月の全常用労働者（直接雇用される労働者のうち、嘱託・再雇用、臨時工、パートタイマー・アルバイト、病欠者、休職者を除く全従業員）の平均賃金は、所定時間内賃金が 351,957 円、所定時間外賃金が 34,617 円となり、合計で 386,574 円（平均年齢 41.9 歳、平均勤続年数 10.7 年）であった。平成 28 年の源泉徴収票支払金額から求めた年間給与支払額の平均額は、5,475,097 円であった。

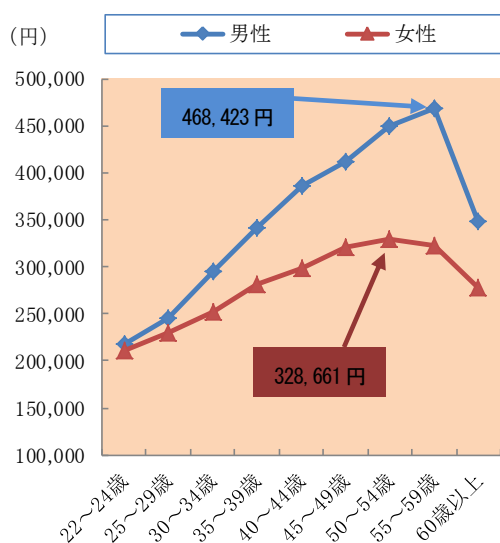
企業規模別では「100~299 人」規模の企業が所定時間内賃金、所定時間外賃金、年間給与支払額とも最も高くなっている。【表 1】

年齢別に所定時間内賃金をみると、男性は 55~59 歳（468,423 円）、女性は 50~54 歳（328,661 円）でピークに達する。【図 1, 2】

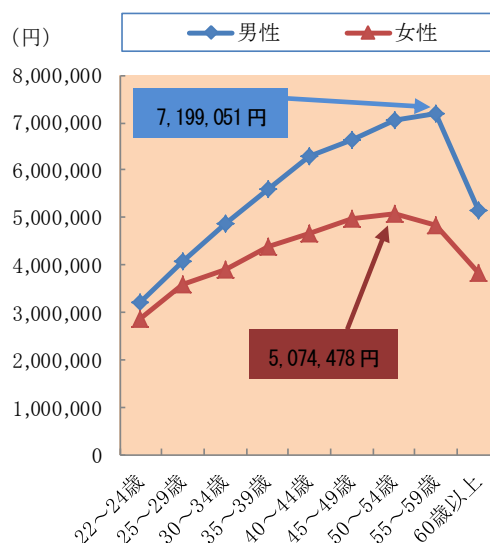
【表 1】全常用労働者の平均賃金

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平成29年7月1か月の平均賃金(円)				平成28年 年間給与 支払額 (円)
			合 計	所定時間内 賃金	通勤手当を 除いた所定 時間内賃金	所定時間外 賃金	
調査産業計 (昨年度計)	41.9 (40.9)	10.7 (10.1)	386,574 (384,714)	351,957 (348,159)	339,251 (335,535)	34,617 (36,555)	5,475,097 (5,355,812)
規 模 別	10 ~ 49人	42.6	366,367	339,251	327,336	27,116	5,032,624
	50 ~ 99人	40.7	384,709	352,655	340,481	32,054	5,609,268
	100 ~ 299人	42.1	406,458	363,351	349,536	43,107	5,801,554

【図1】年齢別賃金（月間所定時間内賃金の上昇傾向）



【図2】年齢別賃金（年間給与支払額の上昇傾向）



## ○賞与

過去1年間（平成28年7月から平成29年6月）に賞与を支給した企業における賞与の平均金額は、29年の夏季一時金が408,978円、28年の年末一時金が423,672円、その他賞与が92,800円で、合計すると925,450円であった。企業規模別での支給額の合計は、企業規模が大きいほど高くなった。【表2】

【表2】過去1年間の平均賞与支給額

区分	集計企業数 (社)	賞与支給企業数 (社)	支給額 (円)				支給なし (社)	無回答 (社)
			支給額合計	29年夏季一時金	28年年末一時金	左記以外		
調査産業計 (昨年度計)	997	849	925,450 (879,327)	408,978 (401,503)	423,672 (407,869)	92,800 (69,955)	141	7
規模別								
10~49人	611 <100.0>	490 < 80.2>	836,734	362,652	377,813	96,269	118 < 19.3>	3 < 0.5>
50~99人	222 <100.0>	201 < 90.5>	1,012,298	456,334	463,419	92,545	17 < 7.7>	4 < 1.8>
100~299人	164 <100.0>	158 < 96.3>	1,109,456	502,437	525,532	81,488	6 < 3.7>	-

<>内は構成比 (%)

(2) 隔年で調査している項目

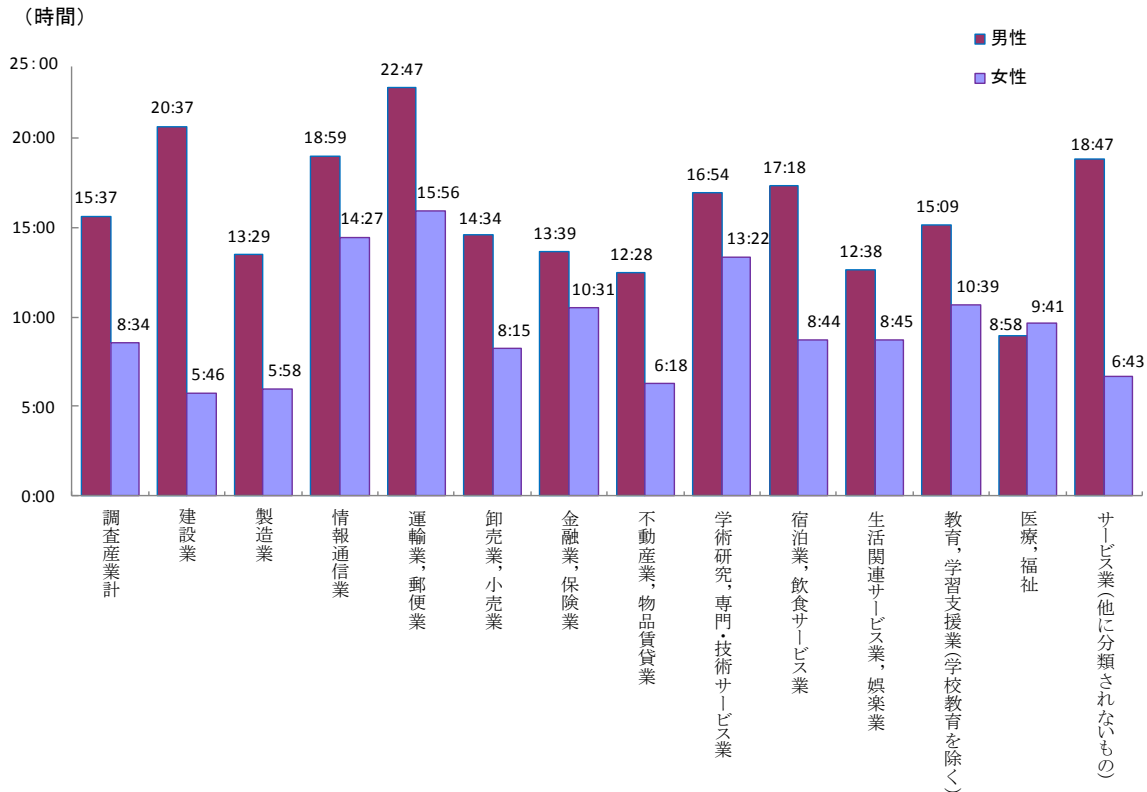
○所定外実労働時間

平成 29 年 7 月の所定外実労働時間の平均は、男性で 15 時間 37 分、女性で 8 時間 34 分であった。

産業別にみると、男性では、最も多いのは「運輸業、郵便業」の 22 時間 47 分、最も少ないのは「医療、福祉」の 8 時間 58 分となっている。

女性では、最も多いのは「運輸業、郵便業」の 15 時間 56 分、最も少ないのは「建設業」の 5 時間 46 分となっている。【図 3】

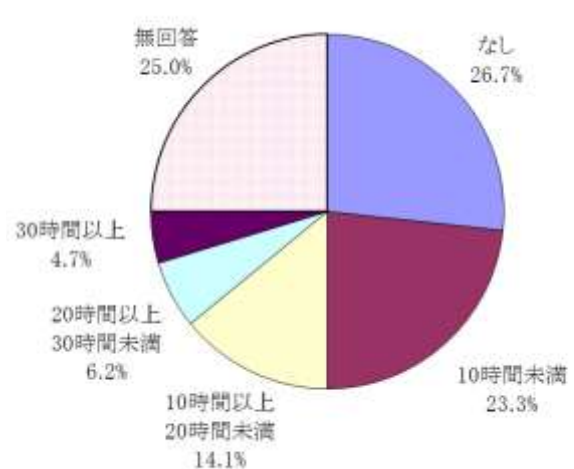
【図 3】 7 月の所定外実労働時間



【図 4】 7 月の所定外実労働時間構成比 (男性)



【図 5】 7 月の所定外実労働時間構成比 (女性)



(注) 構成比の合計は、端数処理により必ずしも 100%にならない。

## ○年次有給休暇

最近1年間の年次有給休暇の1人当たりの新規付与日数は17.3日、取得日数は9.8日であった。取得率(新規付与日数に対する取得日数の割合)は56.9%となっている。【表3】

取得率を産業別にみると、最も高いのが「不動産業、物品賃貸業」(72.1%)で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」(70.3%)となっている。最も低いのは「卸売業、小売業」(47.3%)であった。【図6】

【表3】年次有給休暇の取得状況の推移(規模別)

		1人当たりの繰越日数(日)	1人当たりの新規付与日数(日)	1人当たりの利用日数(日)	平均利用率(%)
調査産業計		14.4	17.3	9.8	56.9
規模別	10～49人	14.0	17.0	9.9	58.6
	50～99人	14.4	17.7	9.2	52.0
	100～299人	14.7	17.3	10.2	58.9

(注)平均利用率=年間延利用日数÷年間延新規付与日数×100

【図6】年次有給休暇の取得状況(産業別)

